

株主の皆様へ

第119期  
報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

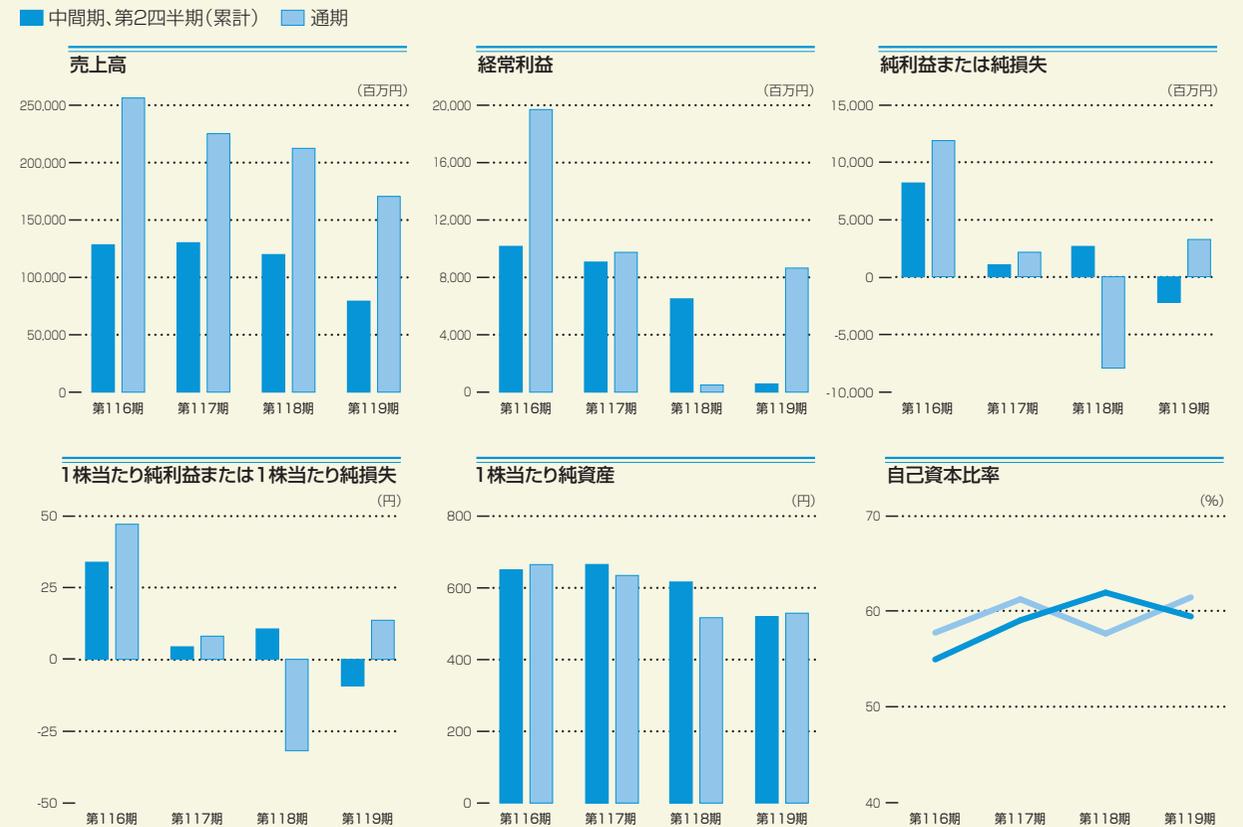


住友ベークライト株式会社



## 連結業績ハイライト

	第116期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第117期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	中間	通期	中間	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
売上高 (百万円)	128,455	255,374	129,365	225,252	119,933	212,409	78,922	170,843
経常利益 (百万円)	10,159	19,695	9,066	9,739	6,502	490	570	8,643
純利益または純損失(△) (百万円)	8,229	11,920	1,100	2,191	2,700	△7,907	△2,193	3,306
1株当たり純利益または 1株当たり純損失(△) (円)	33.87	47.18	4.19	8.40	10.66	△31.78	△9.10	13.72
1株当たり純資産 (円)	649.88	664.75	655.17	634.46	616.44	516.97	519.14	528.96
自己資本比率 (%)	55.0	57.8	59.1	61.3	62.0	57.7	59.5	61.5





株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、一昨年秋の世界同時不況に対して各国が金融・財政政策を協調して実施したことにより最悪期を脱したものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。国内経済も、輸出の緩やかな回復と家電や自動車に対する政府の景気浮揚策から下げ止まりましたが、設備投資の減少や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻くグローバルな経済環境につきましては、半導体は在庫調整が一巡し、ネットブックやスマートフォンなどの好調に支えられ、期後半には緩やかな回復基調に入りました。自動車は、世界各国で急激に需要が減少したものの、

欧米や日本の買い替え促進策により持ち直したことや、中国など新興国の需要増加により、回復の動きが出てきました。一方、国内環境では、携帯電話は買い替え需要が低迷し、住宅着工件数も大幅な減少が続きました。

当社グループは、全社を挙げて、このような経営環境の中で実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの削減を行うとともに、選択と集中を徹底することで事業の構造改革を促進してきました。

この結果、連結売上高は、市況の持ち直しなどから緩やかに回復が進みましたものの、第1四半期が在外子会社の2009年1月から同年3月までの業績を反映し低調であったこともあり、前期比19.6%減少し1,708億43百万円となりました。

利益につきましては、固定費を中心に大幅なコスト削減を行ったことや不採算事業の構造改革を進めたことなどから、前期比28億86百万円増加し50億10百万円となりました。加えて、退職給付会計の数理計算差

異の影響が当期は25億29百万円の利益となったことで、連結営業利益は前期比91億79百万円増加し75億40百万円となりました。連結経常利益は前期比81億53百万円増加し86億43百万円となりました。連結当期純損益は、事業再建関連費用22億53百万円や、投資有価証券評価損8億75百万円などの特別損失が発生しましたが、33億6百万円の黒字となりました。なお、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の業績比較は下表のとおりです。

当期は、上記のとおり当期純利益の黒字を確保したものの、売上高、利益ともに一昨年に発生した世界同時不況前の水準に本格回復するまでに至りませんでした。期末配当金につきましては、かかる状況を勘案し、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいませようようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は10円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特

実質の業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連結売上高	1,708億円	2,124億円	19.6%の減少
連結営業利益	50億円	21億円	135.9%の増加
連結経常利益	61億円	43億円	43.7%の増加
連結当期純利益	18億円	△57億円	—

別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は92億61百万円であります。

今後の世界経済は、中国やインドなど新興国の経済成長が見込まれ、欧米の景気も一時的低迷から脱しつつあり、日本経済も持ち直しの兆しが見えます。一方で、欧州での財政不安や米国経済の先行き不透明感もあり、景気回復への懸念材料となっています。

当社グループを取り巻く環境は、情報通信材料や自動車用材料など新興国の需要の増加が期待できる一方で、原材料価格の高騰や内需の低迷など厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもとで、当社グループは世界同時不況に伴い急激に悪化した経済環境に対する緊急経営対策によってスリム化した体質を維持しつつ、これまで取り組みを続けてきたマーケティングの強化とモノづくりの強化を一層進めて新たな需要を創造し、次の基本方針のもとで成長軌道へ帰することを目指してまいります。

基本方針

1. 3コア事業の競争力強化

「情報通信材料」「高機能プラスチック」「クオリティオブライ

フ」の3つのコア事業分野では、徹底してスリム化した事業構造を競争力にして、中国・アセアンなど成長市場の顧客ニーズにマッチした製品・サービスで拡販を推進します。

情報通信材料事業においては、半導体封止材の新プロセスが完成し、シェアの拡大とともに次世代新製品の早期開発に威力を発揮します。

高機能プラスチック事業においては、アジア市場で自動車用途などへの供給能力拡大投資を行います。

クオリティオブライフ事業においては、医療機器およびフィルム・シートの中国市場での拡販を進めます。建材分野では住宅リフォーム関連事業の拡充や新防水シート、ソーラーシート

2. 市場ニーズを先取りした新製品、新事業の推進

半導体基板材料「LαZ®」が、スマートフォンに代表されるような先端技術製品への採用が進みました。市場のニーズを先取りした製品をタイムリーに提供していきます。これに続く新製品群は、光通信部材、金属代替

自動車材料、LED関連部材、二次電池部材、医療用具、バイオ製品など、マーケットに需要を創り出すさまざまな提案を行い、顧客の成長とともに当社事業の成長を図ってまいります。

3. 「モノづくり」競争力のアップ

マーケティング・研究が生み出したアイデアを、顧客に価値ある製品として具現化するためにモノづくり力（設計を製品へ転写する能力）を強化します。「モノづくりは人づくり」の合言葉で、全社一体となったSBPS（住友ベークライト生産システム）活動として推進しています。

また、地球環境の保全のための環境対応の製品づくりや、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、内部統制の充実にも努め、グローバルにグループ一体となって経営を推進してまいります。

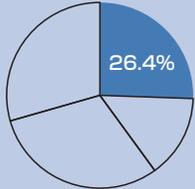
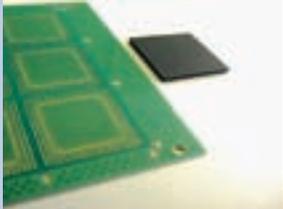
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

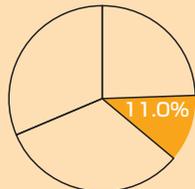
平成22年6月

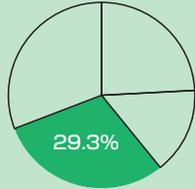
代表取締役社長

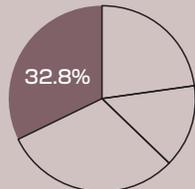
林 茂

## 部門別営業の概況

部門	売上高	前期比
半導体・表示体材料部門	45,187百万円	-10.0%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>半導体・表示体材料部門は、第1四半期の低迷が響き、売上高は減少しました。第2四半期以降では、前期後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが進み、当期は四半期を追うごとに売上高の回復が顕著に進みました。なお、半導体基板材料「LαZ<sup>®</sup>」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が進んでおり、順次、生産能力の増強を行っております。</p>	
		

部門	売上高	前期比
回路製品部門	18,779百万円	-39.9%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。なお、生産拠点をベトナムに完全集約すべく、秋田での生産終了に向けての諸施策を実施しました。エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載用途や白物家電用途の持ち直しなどから回復基調となりました。</p>	
		

部門	売上高	前期比
高機能プラスチック部門	50,107百万円	-24.6%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半は中国、インドなどの新興国においては自動車販売が持ち直し、ヨーロッパではタイヤ用途や断熱材用途が伸長し、回復基調となりました。また、米国においては生産拠点の統廃合を行い事業の構造改革を進めました。</p>	
		

部門	売上高	前期比
クオリティプライブ関連製品部門	56,117百万円	-11.8%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」および「胃瘻造設キット」などが順調に伸長し、売上高は若干増加しました。また、昨年6月には新製品として内視鏡処置具の「SBナイフ」を上市しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が堅調に増加し、エレクトロニクス用途も回復が進みました。ポリカーボネート樹脂板、ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、住宅関連の需要の減少や企業の設備投資の減少などから売上高は減少しました。なお、サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイドルミキング<sup>®</sup>」につきましては、鉄道駅舎内施設や店舗の看板用途などの需要を開拓し、拡販を進めました。防水関連事業は、リフォーム分野で積極的な拡販を推進しましたが、新築分野の市場低迷が影響し、売上高は減少しました。</p>	
		

その他につきましては、売上高は651百万円となりました。

## 高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の中国における事業拡大

### <高機能プラスチック事業>

当社グループのフェノール樹脂事業は、日本を含むアジア、北米、欧州に17か所の生産拠点を有し、レジン（樹脂）、成形材料、成形品のバリューチェーンを活かして、グローバルに事業を行っております。

中国においては、上海、東莞の成形品事業、蘇州の成形材料事業に加えて昨年4月に南通住友電木有限公司がレジンの生産販売を開始し、中国におけるバリューチェーンのしくみが完成しました。また、本年3月には東莞の委託工場内に東莞住友電木有限公司を設立し、5月から自動車用成形品の生産販売を開始しています。さらに、南通住友電木有限公司に成形材料の生産ラインを新設することを決定しました。



### <クオリティオブライフ関連製品事業>

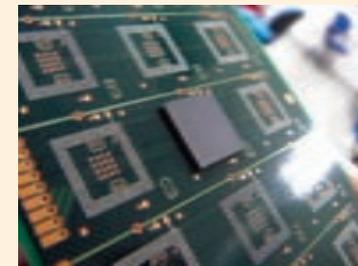
医療機器製品は、東莞の委託工場において生産しており、平成20年9月には新しい工場棟が完成し能力増強を行いました。さらに昨年7月に上海に駐在事務所を設置し、当社の高付加価値製品の市場性を調査するとともに、薬事承認を取得し、販売活動を行っております。また、食品包装用のフィルム・シートについても、中国での販売拡大を進めており、販売拠点ならびに生産拠点の設置も検討中です。

今後ますます成長する中国市場におけるニーズに対応し、顧客の要求にマッチした製品・サービスのご提供を通じ、顧客価値の創造を図ることにより、事業の拡大に取り組んでまいります。

## 情報通信材料事業の強化拡大

### <「LαZ®」の多機能携帯機器への採用が徐々に拡大>

当社情報通信関連ビジネスにおいて、低熱膨張耐熱銅張積層板「LαZ®」は、拡大する薄型パッケージ用基板材料が直面している反りによる信頼性不良を解決する基板材料として、スマートフォンなどの薄型先端多機能携帯機器に搭載される半導体パッケージへの採用が拡大しています。特に、高機能、小型・薄型化が可能な二つのパッケージを積み上げたPOP（パッケージ・オン・パッケージ）に使用されています。「LαZ®」は、熱膨張が小さく耐熱性があるため、薄い基板でも実装工程を通して反りを小さく抑えることが可能になり、上下パッケージの安定した接続が得られることより高い信頼性を確保することができるためです。今後の需要拡大に対応してまいります。



### <半導体封止材料事業の取り組み>

半導体封止材料においては、小型・薄型化するパッケージへ対応するとともに金属異物による通電の可能性を極力低減した最先端の材料の提供が不可欠となっております。すでに九州住友ベークライト株式会社において生産過程における金属異物の混入を排除した新しい設備での量産を開始しました。

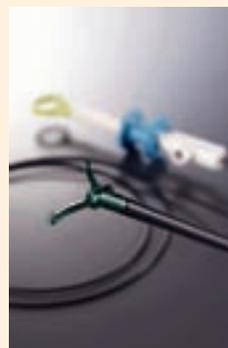
また、グローバルに展開する封止材料の品質の優位性を確保するため、台湾住友培科股份有限公司での設備増強を実施しております。日本、台湾、シンガポール、中国蘇州の各生産拠点における均一な品質による展開を図り、競争力の強化を推進します。

さらに半導体封止材料の新たな用途として、車載用途の需要の開拓を進めております。新しいパッケージ法の提案により顧客のニーズへ対応してまいります。

### 医療機器事業のさらなる拡大策

<「SBナイフ」の上市>

当社は昨年6月より、胃、食道粘膜がんを治療する「SBナイフ」を製品化しました。近年、高齢化社会における胃、食道粘膜がんは、食生活の変化や内視鏡の発達により発見率が增大しています。治療法としては、ESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）が主流となっています。従来のESD用治療器具は操作性に使用者の熟練が必要となり、まだ使用方法に慣れていない術者にとっては、臓器穿孔などの合併症を発生させるリスクがありました。「SBナイフ」は従来の治療器具とは異なり、ハサミ形状で粘膜下層を挟んで術者側に引きながら通電させるために、使用方法が容易で安全・確実に胃、食道粘膜がんを切除できることとなりました。昨年6月の発売以降、好評を得ています。



SBナイフ

### 駅舎内看板向け「サンロイド ルミキング®」の需要開拓

昨今の世界的な省エネ・環境保全に対する意識の高まりは、あらゆる分野・業界に対し影響を与える状況にあります。

当社で製造・販売しております次世代省エネ導光板「サンロイド ルミキング®」はその発光効率の良さから少ないエネルギーで高い面輝度を確保でき、環境負荷低減に貢献できるという点から時代にマッチした商品となっております。



JR小倉駅の案内板に採用

現在、大きなエネルギーを必要とする駅舎関連に対しルミキングの省エネ性能をもって需要開拓を行っており、蛍光灯表示からLED導光板表示への切り替えによる省エネルギー化、ルミキング両面タイプを用いた吊り下げ表示のLED使用個数低減等の提案により採用実績の拡大が進んでいます。

### ● 連結貸借対照表

科目	前期 (平成21年3月31日現在)	当期 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>105,803</b>	<b>98,587</b>
現金及び預金	40,502	32,957
受取手形及び売掛金	36,611	41,855
商品及び製品	10,271	7,870
半製品	2,168	2,151
仕掛品	938	790
原材料及び貯蔵品	9,988	8,165
繰延税金資産	1,628	2,391
その他	4,106	2,807
貸倒引当金	△412	△403
<b>固定資産</b>	<b>110,049</b>	<b>108,671</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,773</b>	<b>78,702</b>
建物及び構築物	33,292	32,623
機械装置及び運搬具	28,497	27,796
土地	11,390	10,977
建設仮勘定	5,385	5,379
その他	2,206	1,925
<b>無形固定資産</b>	<b>7,921</b>	<b>7,361</b>
のれん	6,324	5,975
その他	1,597	1,385
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,354</b>	<b>22,607</b>
投資有価証券	12,765	14,281
長期貸付金	4,306	5,989
繰延税金資産	4,639	3,253
その他	3,349	3,332
貸倒引当金	△3,706	△4,248
<b>資産合計</b>	<b>215,852</b>	<b>207,258</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (平成21年3月31日現在)	当期 (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>56,354</b>	<b>52,725</b>
支払手形及び買掛金	24,110	28,177
短期借入金	6,319	7,108
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
未払法人税等	870	926
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	2,145	2,325
その他	11,409	11,186
<b>固定負債</b>	<b>33,894</b>	<b>25,960</b>
長期借入金	14,902	12,401
繰延税金負債	1,176	1,235
退職給付引当金	11,163	8,232
役員退職慰労引当金	28	25
環境対策引当金	103	106
事業整理損失引当金	1,233	180
事業再建費用引当金	2,192	1,103
負ののれん	2,464	1,611
その他	627	1,063
<b>負債合計</b>	<b>90,248</b>	<b>78,685</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>136,780</b>	<b>136,431</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	76,187	75,845
自己株式	△11,907	△11,915
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△12,207</b>	<b>△8,977</b>
その他有価証券評価差額金	△145	2,106
為替換算調整勘定	△12,062	△11,084
<b>少数株主持分</b>	<b>1,030</b>	<b>1,120</b>
<b>純資産合計</b>	<b>125,604</b>	<b>128,573</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>215,852</b>	<b>207,258</b>

## 連結財務諸表

### ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	212,409	170,843
売上原価	164,210	122,051
売上総利益	48,199	48,792
販売費及び一般管理費	49,838	41,251
営業利益又は営業損失(△)	△1,639	7,540
営業外収益	3,517	2,072
受取利息	651	114
受取配当金	460	355
負ののれん償却額	1,343	853
持分法による投資利益	—	173
為替差益	497	131
雑収入	564	444
営業外費用	1,387	970
支払利息	457	387
持分法による投資損失	286	—
雑損失	643	582
経常利益	490	8,643
特別利益	448	304
固定資産売却益	404	106
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	—	197
特別損失	12,431	4,934
固定資産除売却損	765	613
投資有価証券評価損	2,469	875
事業整理損	962	182
事業再建関連費用	3,117	2,253
解決金等	376	692
減損損失	1,513	179
過年度損益修正損	—	127
関係会社株式評価損	1,705	—
適格退職年金過去勤務費用	757	—
たな卸資産評価損	730	—
その他	30	10
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△11,492	4,013
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,579
法人税等還付税額	△297	—
法人税等調整額	△4,526	△986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	113
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,907	3,306

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,577	15,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,229	△7,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△13,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,905	539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,397	△5,632
現金及び現金同等物の期首残高	43,378	38,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	△943
現金及び現金同等物の期末残高	38,981	32,405

### ● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	37,143	35,358	76,187	△11,907	136,780	△145	△12,062	△12,207	1,030	125,604
連結会計年度中の変動額	—	—	△3,012	△9	△3,012	—	—	—	—	△3,012
剰余金の配当	—	—	△3,012	—	△3,012	—	—	—	—	△3,012
当期純利益	—	—	3,306	—	3,306	—	—	—	—	3,306
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	△0	1	1	—	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	△729	—	△729	—	—	—	—	△729
その他(注1,2)	—	—	93	—	93	—	—	—	—	93
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,251	978	3,229	89	3,319
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△341	△8	△349	2,251	978	3,229	89	2,969
平成22年3月31日残高	37,143	35,358	75,845	△11,915	136,431	2,106	△11,084	△8,977	1,120	128,573

(注1) 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる増加96百万円が含まれております。

(注2) 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少2百万円が含まれております。

# 単独財務諸表

## ● 貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>59,609</b>	<b>54,293</b>
現金及び預金	14,811	8,215
受取手形	4,734	4,751
売掛金	19,828	23,849
商品及び製品	3,475	2,830
半製品	1,710	1,611
仕掛品	174	99
原料品及び貯蔵品	2,824	2,850
前払費用	627	641
繰延税金資産	1,161	1,844
未収入金	9,417	7,318
その他	870	359
貸倒引当金	△25	△78
<b>固定資産</b>	<b>124,338</b>	<b>120,929</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>43,554</b>	<b>41,418</b>
建物	19,203	18,180
構築物	1,056	991
機械及び装置	10,571	9,207
車両運搬具	27	26
工具、器具及び備品	1,284	1,166
土地	10,056	9,779
リース資産	—	4
建設仮勘定	1,355	2,063
<b>無形固定資産</b>	<b>636</b>	<b>481</b>
工業所有権	42	8
ソフトウェア	530	415
その他	63	57
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,147</b>	<b>79,029</b>
投資有価証券	8,900	11,435
関係会社株式等	58,614	56,474
長期貸付金	10,628	10,791
長期前払費用	783	844
繰延税金資産	3,971	2,756
その他	1,275	1,151
貸倒引当金	△4,025	△4,424
<b>資産合計</b>	<b>183,947</b>	<b>175,223</b>

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>40,554</b>	<b>39,080</b>
支払手形	2,334	2,380
買掛金	14,174	17,687
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	900	2,500
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
未払金	2,182	2,385
未払法人税等	81	117
未払費用	1,540	2,523
預り金	2,385	2,602
賞与引当金	1,562	1,790
その他	793	994
<b>固定負債</b>	<b>32,802</b>	<b>24,054</b>
長期借入金	21,759	18,567
退職給付引当金	6,348	3,638
環境対策引当金	92	102
事業整理損失引当金	1,264	180
事業再建費用引当金	1,090	108
負ののれん	1,324	819
長期預り保証金	115	115
その他	806	523
<b>負債合計</b>	<b>73,356</b>	<b>63,135</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>110,773</b>	<b>110,026</b>
<b>資本金</b>	<b>37,143</b>	<b>37,143</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,358</b>	<b>35,358</b>
資本準備金	35,358	35,358
<b>利益剰余金</b>	<b>50,179</b>	<b>49,441</b>
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	46,042	45,304
固定資産圧縮積立金	2,919	2,752
配当積立金	4,000	2,200
中間配当積立金	2,000	800
別途積立金	41,000	36,000
繰越利益剰余金	△3,877	3,551
<b>自己株式</b>	<b>△11,907</b>	<b>△11,915</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△181</b>	<b>2,060</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△181</b>	<b>2,060</b>
<b>純資産合計</b>	<b>110,591</b>	<b>112,087</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,947</b>	<b>175,223</b>

## ● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	104,289	98,919
売上原価	79,320	67,295
売上総利益	24,968	31,624
販売費及び一般管理費	32,637	28,635
営業利益又は営業損失(△)	△7,668	2,989
営業外収益	10,113	4,965
受取利息	225	124
受取配当金	8,389	3,789
負ののれん償却額	880	504
雑収入	618	546
営業外費用	929	854
支払利息	424	397
雑損失	505	456
経常利益	1,515	7,100
特別利益	429	107
固定資産売却益	380	76
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	—	31
抱合せ株式消滅差益	5	—
特別損失	9,542	5,554
固定資産除売却損	406	468
投資有価証券評価損	2,450	875
関係会社株式評価損	2,526	2,496
事業整理損	1,053	124
事業再建関連費用	1,290	1,228
解決金等	112	233
減損損失	164	122
貸倒引当金繰入額	328	—
適格退職年金過去勤務費用	757	—
たな卸資産評価損	429	—
その他	22	5
税引前当期利益又は税引前当期純損失(△)	△7,598	1,653
法人税、住民税及び事業税	149	350
法人税等還付税額	△297	—
法人税等調整額	△5,132	△971
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274

## ● 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成21年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,919	4,000	2,000	41,000	△3,877	△11,907	110,773	△181	110,591
当事業年度中の変動額	—	—	—	△167	△1,800	△1,200	△5,000	7,429	△8	△746	2,242	1,496
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,012	—	△3,012	—	△3,012
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,274	—	2,274	—	2,274
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	36	—	—	—	—	—	△36	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△203	—	—	—	—	—	203	—	—
配当積立金の取崩	—	—	—	—	△1,800	—	—	—	—	1,800	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1,200	—	—	—	1,200	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△5,000	—	—	5,000	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,242	2,242
当事業年度中の変動額の合計	—	—	—	△167	△1,800	△1,200	△5,000	7,429	△8	△746	2,242	1,496
平成22年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,752	2,200	800	36,000	3,551	△11,915	110,026	2,060	112,087

## 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

- 設立 昭和7年1月25日
- 資本金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部門	主要品目等	主要生産拠点
半導体・表示体材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウェハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体チップ接着用テープ	九州住友ベークライト(直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科 宇都宮工場、九州住友ベークライト(直方市) 宇都宮工場 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE 宇都宮工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES(マレーシア) 秋田住友ベーク、SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 精密成形品	静岡工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CANADA VYNCOLIT(ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 静岡工場、INDOPHERIN JAYA(インドネシア) DUREZ CORPORATION(米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(BARCELONA) 静岡工場、倍克精密塑料(上海)
クオリティオブライフ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シート 複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場 尼崎工場 静岡工場 静岡工場 鹿沼工場、奈良工場、SBP INDONESIA 筒中シート防水(東京都品川区)

- 従業員数 連結 7,537名  
当社 2,757名(うち出向者486名)

- 事業所 本社 東京都品川区  
研究所 基礎研究所(横浜市)、神戸基礎研究所(神戸市)、生産技術研究所、高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所、電子・産資製品開発研究所(藤枝市)、フィルム・シート研究所(尼崎市)、プレート・デコラ研究所(鹿沼市・藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料第一研究所、電子デバイス材料第二研究所、回路プロセス技術研究所(宇都宮市)  
工場 尼崎工場(尼崎市)、鹿沼工場(鹿沼市)、奈良工場(五條市)、静岡工場(藤枝市)、宇都宮工場(宇都宮市)

(注) 当期における組織変更の状況は次のとおりです。

- 高機能プラスチックセグメントの組織再編  
平成21年4月1日付で、研究開発、営業ともに従来の製品別(樹脂、成形材料、成形品)の組織から用途別(自動車製品、電子・産資製品)の組織に変更し、顧客への対応窓口を一本化したしました。生産については工業樹脂・成形材料工場を同日付で高機能プラスチック製品工場に改称しました。平成21年9月30日をもって成形品・金型の生産を行っていた津工場を閉鎖し、同製品の生産を静岡に移管するとともに、同年10月1日付で高機能プラスチック製品工場を静岡工場に集約しました。
- 回路製品セグメントの組織再編  
プリント回路基板用積層品の開発を行っていた静岡の回路材料研究所は、平成21年10月1日付で設置した回路材料事業部に吸収し、平成22年1月1日付で高機能プラスチック製品総合研究センターに移管しました。また、平成21年10月1日付で積層品工場を静岡工場に集約しました。
- クオリティオブライフセグメントの組織再編  
フィルム・プレート研究所はフィルム・シート製品(尼崎)、プレート製品(鹿沼・静岡)、デコラ製品(静岡)の研究開発を行っていましたが、平成21年10月1日付でフィルム・シート研究所とプレート・デコラ研究所に分割しました。  
防水シートの開発を行っていた防水技術センターは、子会社の筒中シート防水株式会社にその機能を移し、平成22年3月31日をもって廃止しました。

## 株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	18,207名
うち単元株主数	13,383名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	16,005	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	15,517	6.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6,505	2.70
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,816	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	4,547	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,754	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	2,637	1.09

- (注) 1. 当社は自己株式22,002千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 取締役および監査役

(平成22年6月29日現在)

※会長	小川 富太郎
※社長	林 茂
※取締役	八幡 保
取締役	河内 哲
取締役	寺沢 常夫
取締役	伊藤 真一郎
取締役	祐安 隆三
取締役	武藤 茂樹
取締役	平野 和久
監査役(常勤)	内村 健
監査役(常勤)	柳澤 孝雄
監査役	阿部 博之
監査役	布施 謙吉

(注) ※印は代表取締役であります。

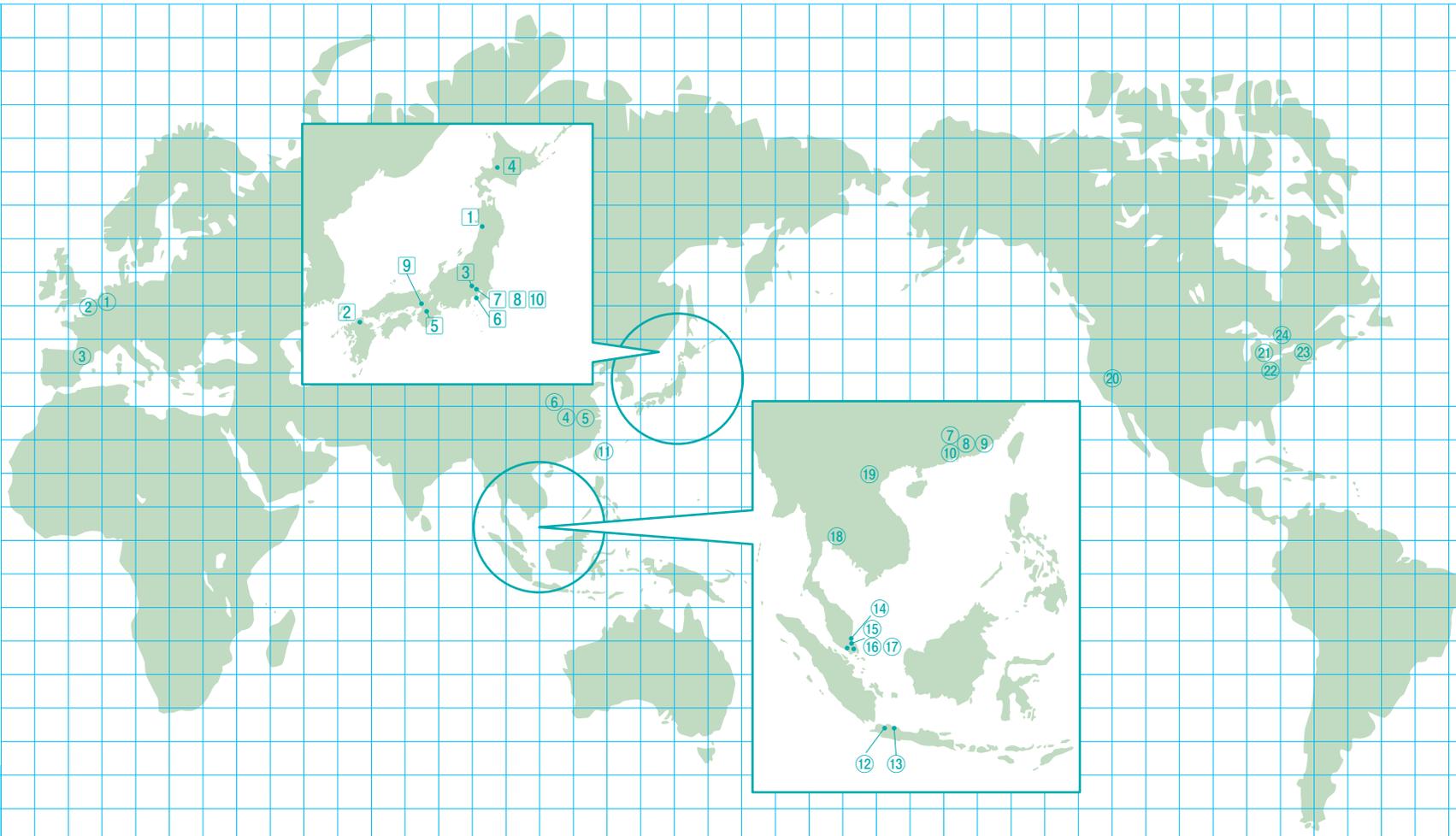
## 執行役員

(平成22年6月29日現在)

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八幡 保
専務執行役員	寺沢 常夫
専務執行役員	伊藤 真一郎
常務執行役員	祐安 隆三
常務執行役員	武藤 茂樹
常務執行役員	平野 和久
常務執行役員	関根 貢一郎
常務執行役員	高田 瞭
執行役員	山崎 昌利
執行役員	山脇 昇彦
執行役員	藤原 一彦
執行役員	稲垣 昌幸
執行役員	吉原 達生
執行役員	岡部 幸博
執行役員	朝隈 純俊
執行役員	石渡 晋太郎

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 倍克精密塑料(上海)有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑬ P.T. SBP INDONESIA
- ⑭ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑮ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑳ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉑ DUREZ CORPORATION
- ㉒ PROMERUS LLC.
- ㉓ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉔ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 筒中シート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

- 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
- 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載する。< <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> >
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

## お知らせ

### 1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

### 3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社にて口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。

 **住友ベークライト株式会社**

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスブル・ケア®